

議案第 11 号

令和 6 年度

南小国町下水道事業会計予算書

熊本県阿蘇郡南小国町

令和6年度南小国町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度南小国町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続戸数	890 戸
(2)	年間総処理水量	198,637 m ³
(3)	1日平均処理水量	544 m ³
(4)	主要な建設改良事業	6,326 千円
ア	浄化槽建設改良費	6,326 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（収益的収入額が収益的支出額に対し不足する額 61,838千円は、現預金 61,838千円で補填するものとする。）。

収	入	
第1款	下水道事業収益	154,445 千円
第1項	営業収益	44,240 千円
第2項	営業外収益	110,205 千円
支	出	
第1款	下水道事業費用	216,283 千円
第1項	営業費用	198,059 千円
第2項	営業外費用	15,512 千円
第3項	特別損失	2,712 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,540千円は、損益勘定内部留保資金 4,540千円で補填するものとする。）。

収	入	
第1款	資本的収入	107,596 千円
第1項	企業債	65,300 千円
第2項	補助金	41,536 千円
第3項	分担金	760 千円
支	出	
第1款	資本的支出	112,136 千円
第1項	建設改良費	6,326 千円
第2項	企業債償還金	105,810 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 2,756千円及び 22,375千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	1,900	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び民間資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
過疎債	1,800			
資本費平準化債	64,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、35,000千円と定める。

※令和5年度（過年度）の月ごとの歳入及び歳出の差し引き額より算定

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

7,653 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業のため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、70,497千円である。

令和 6年 3月 5日 提 出
南小国町長 高橋 周二



令和 6 年度

南小国町下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 南小国町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益	1 営業収益		109,701	
			29,401	
		1 下水道使用料	29,400	下水道使用料
		2 その他営業収益	1	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		80,300	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	27,556	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	52,723	減価償却見合い分の補助金等収益化額
		4 雑収益	20	雑収益
2 農業集落 排水処理 事業収益	1 営業収益		32,730	
			6,416	
		1 下水道使用料	6,415	下水道使用料
		2 その他営業収益	1	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		26,314	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	2,849	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	23,463	減価償却見合い分の補助金等収益化額
		4 雑収益	1	雑収益
3 特定地域 生活排水 処理 事業収益	1 営業収益		12,014	
			8,423	
		1 下水道使用料	8,422	下水道使用料
		2 その他営業収益	1	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		3,591	
		1 受取利息	1	
		2 他会計補助金	632	
		3 長期前受金戻入	2,957	減価償却見合い分の補助金等収益化額
		4 雑収益	1	遅延金、過料外
収入合計			154,445	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			159,016	
	1 営業費用		142,398	
		1 污水管渠費	8,067	污水管渠の維持管理に要する費用
		2 処理場費	15,123	処理場の維持管理に要する費用
		3 総係費	17,161	事業活動の全般に要する費用
		4 減価償却費	102,047	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		13,906	
		1 支払利息	11,126	企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	2,780	R6分の消費税
	3 特別損失		2,712	
		1 その他特別損失	2,712	過年度分消費税外
2 農業集落 排水処理 事業費用			38,388	
	1 営業費用		37,265	
		1 污水管渠費	4,444	
		2 処理場費	3,559	処理場の維持管理に要する費用
		3 総係費	141	事業活動の全般に要する費用
		4 減価償却費	29,121	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		1,123	
		1 支払利息	1,123	企業債の利息
4 特定地域 生活排水 処理 事業費用			18,879	
	1 営業費用		18,396	
		1 処理場費	11,857	浄化槽の維持管理に要する費用
		3 総係費	34	事業活動の全般に要する費用
		2 減価償却費	6,505	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		483	
		1 支払利息	483	企業債の利息
支出合計			216,283	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道			84,993	
資本的收入	1 企業債		52,100	
		1 資本費平準化債	52,100	平準化債
	2 補助金		32,783	
		1 他会計補助金	32,783	一般会計補助金
	3 分担金		110	
		1 下水道事業分担金	110	分担金
2 農業集落排水処理			12,330	
資本的收入	1 企業債		8,400	
		1 資本費平準化債	8,400	資本費平準化債
	2 補助金		3,830	
		1 他会計補助金	3,830	一般会計補助金
	3 分担金		100	
		1 下水道事業分担金	100	分担金
3 特定地域生活排水処理			10,273	
資本的收入	1 企業債		4,800	
		1 下水道事業債	3,700	事業債、過疎債
		2 資本費平準化債	1,100	平準化債
	2 補助金		4,923	
		1 国庫補助金	1,738	社会資本整備総合交付金
		2 県補助金	338	県補助金
		3 他会計補助金	2,847	一般会計補助金
	3 分担金		550	
		1 下水道事業分担金	550	分担金
収入合計			107,596	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道			85,194	
資本的支出	1 企業債		85,194	
	償還金	1 企業債償還金	85,194	企業債の元金償還金
2 農業集落			17,379	
排水処理	1 企業債		17,379	
資本的支出	償還金	1 企業債償還金	17,379	企業債の元金償還金
3 特定地域			9,563	
生活排水	1 建設改良費		6,326	
処理		1 処理場建設費	6,326	浄化槽の建設改良に要する支出
資本的支出	2 企業債		3,237	
	償還金	1 企業債償還金	3,237	企業債の元金償還金
支出合計			112,136	

令和 6 年度 南小国町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	△ 58,361,221
	減価償却費	137,671,846
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	202,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	479,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	536,000
	長期前受金戻入額	△ 79,143,000
	受取利息及び受取配当金	△ 3,000
	支払利息	12,732,000
	固定資産除却費	0
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	過年度損益修正損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,654,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	3,459,625
	利息及び配当金の受取額	3,000
	利息の支払額	△ 12,732,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,269,375
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,750,910
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金等による収入	1,738,000
	県補助金による収入	338,000
	分担金による収入	760,000
	国庫補助金等の返還による支出	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,914,910
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	65,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 105,808,113
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの補助金による収入	39,460,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,048,113
	資金に係る換算差額	
	資金増加額	△ 13,232,398
	資金期首残高	83,809,730
	資金期末残高	70,577,332

給 与 費 明 細 書

1. 総 括
(1) 一般職員

区 分	職員数		給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	1	0	2,256	2,001	4,257	789	5,046
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	0	1	0	2,256	2,001	4,257	789	5,046

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当 組 合 (千円)
	本年度	0	837	58	120	0	0	252	369	0	365
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比較	0	837	58	120	0	0	252	369	0	365

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	1,600	0	613	2,213	394	2,607
前年度	—	—	—	—	—	—	—
比 較	1	1,600	0	613	2,213	394	2,607

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当 組 合 (千円)
	本年度	0	600	0	0	0	0	0	13	0	0
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比較	0	600	0	0	0	0	0	13	0	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考
給料	2,256	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	2,256	
職員手当	2,001	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	2,001	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	備考
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	188,000
	平均給与月額（円）	254,583
	平均年齢（歳）	22
	平均給料月額（円）	
	平均給与月額（円）	
	平均年齢（歳）	

(2) 初任給

区分	一般行政職（円）		国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	166,600		166,600	—
大学卒	196,200		196,200	—

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	1 級	1	100.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計	1	100.0	計		
	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計			計		

※ () 内は短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事及び保育士主事の職務	主査及び保育士主査の職務	参事及び保育士参事の職務	審議員、係長、保育士主任、会計室長、主幹及び保育士主幹の職務	課長、会計管理者の職務	総務課長の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		0	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	0	0	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		0	0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		0	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	0	0	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.59	0.59	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	100.0	100.0	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	税務手当・(伝染病防疫作業手当) ※カッコ内については、必要が生じた場合のみ支給につき、上記の比率から対象除外する。		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.250	2.250	4.500	—	
前年度	—	—	—	—	
国の制度	2.250	2.250	4.500	—	

(7) 定年退職及び定年前早期退職募集に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度無し	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度無し	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	該当なし	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度南小国町下水道事業予定損益計算書
 〈令和6年4月1日から令和7年3月31日まで〉

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道収益	40,215,456		
(2) その他営業収益	3,000	40,218,456	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	11,405,734		
(2) 処理場費	27,768,461		
(3) 総係費	16,492,638		
(4) 減価償却費	137,671,846	193,338,679	
営業利益			△ 153,120,223
3 営業外収益			
(1) 預金利子	3,000		
(2) 他会計補助金	31,037,000		
(3) 長期前受金戻入	79,143,000		
(4) 雑収益	20,002	110,203,002	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,732,000		
(2) 雑支出	0	12,732,000	97,471,002
経常利益			△ 55,649,221
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益等	0	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	2,712,000	2,712,000	2,712,000
7 予備費			
(1) 予備費	0	0	0
当年度純利益			△ 58,361,221
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			△ 58,361,221

令和 6 年度 南小国町下水道事業予定開始貸借対照表
(令和 6 年 4 月 1 日現在)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		72,398,010	
ロ 建物	202,722,536		
減価償却累計額	<u>0</u>	202,722,536	
ハ 構築物	2,173,939,570		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,173,939,570	
ニ 機械及び装置	444,040,144		
減価償却累計額	<u>0</u>	444,040,144	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具、器具及び備品	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			2,893,100,260

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		0	
ロ 地上権		0	
ハ 地役権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			0

(3)投資その他の資産

イ 出資金		0	
ロ 基金		<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			2,893,100,260

2 流動資産

(1)現金・預金		83,809,730	
(2)未収金	2,756,000		
貸倒引当金	<u>0</u>		
(3)貯蔵品		<u>2,756,000</u>	
流動資産合計			86,565,730

3 繰延勘定

(1)開発費			
減価償却累計額		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>
資産合計			<u><u>2,979,665,990</u></u>

負債の部

(単位：円)

4 固定負債

(1) 企業債(建設改良費等)

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 634,696,955

ロ その他の企業債 553,981,639

企業債合計 1,188,678,594

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 0

固定負債合計 1,188,678,594

5 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 77,253,666

ロ その他の企業債 28,554,447

企業債合計 105,808,113

(3) 未払金

22,375,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金 0

ロ 法定福利費引当金 0

引当金合計 0

(5) 預り金

0

流動負債合計 128,183,113

6 繰延収益

(1) 長期前受金

1,663,700,567

(2) 長期前受金収益化累計額

0

繰延収益合計 1,663,700,567

負債合計 2,980,562,274

資本の部

7 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金 △ 896,284

ロ 繰入資本金 0

資本金合計 △ 896,284

8 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金 0

ロ 県補助金 0

ハ 受贈資産評価額 0

資本剰余金合計 0

(2) 利益剰余金

イ 前年度未処理剰余金 0

未処理剰余金合計 0

剰余金合計 0

資本合計 △ 896,284

負債資本合計 2,979,665,990

令和 6 年度 南小国町下水道事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		72,398,010	
ロ 建物	202,722,536		
減価償却累計額	<u>△ 7,114,494</u>	195,608,042	
ハ 構築物	2,173,939,570		
減価償却累計額	<u>△ 63,105,893</u>	2,110,833,677	
ニ 機械及び装置	449,791,054		
減価償却累計額	<u>△ 67,451,459</u>	382,339,595	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具、器具及び備品	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			2,761,179,324

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		0	
ロ 地上権		0	
ハ 地役権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			0

(3)投資その他の資産

イ 出資金		0	
ロ 基金		<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>0</u>	
固定資産合計			2,761,179,324

2 流動資産

(1)現金・預金		70,577,332	
(2)未収金	2,756,000		
貸倒引当金	<u>△ 202,000</u>	2,554,000	
(3)貯蔵品		<u>0</u>	
流動資産合計			73,131,332

3 繰延勘定

(1)開発費

減価償却累計額	<u>0</u>		
繰延勘定合計			<u>0</u>

資産合計			<u><u>2,834,310,656</u></u>
------	--	--	-----------------------------

負債の部

(単位：円)

4 固定負債

(1) 企業債(建設改良費等)

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 562,696,636

ロ その他の企業債 582,791,319

企業債合計

1,145,487,955

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

0

固定負債合計

1,145,487,955

5 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 75,700,319

ロ その他の企業債 32,790,320

企業債合計

108,490,639

(3) 未払金

11,721,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

479,000

ロ 法定福利費引当金

536,000

引当金合計

1,015,000

(5) 預り金

0

流動負債合計

121,226,639

6 繰延収益

(1) 長期前受金

1,705,996,567

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 79,143,000

繰延収益合計

1,626,853,567

負債合計

2,893,568,161

資本の部

7 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

△ 896,284

ロ 繰入資本金

0

資本金合計

△ 896,284

8 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

0

ロ 県補助金

0

ハ 受贈資産評価額

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理剰余金

△ 58,361,221

利益剰余金合計

△ 58,361,221

剰余金合計

△ 58,361,221

資本合計

△ 59,257,505

負債資本合計

2,834,310,656

注 記

I 重要な会計方針

当年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 3年～5年

工具、器具及び備品 5年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっている。

Ⅱ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

南小国町下水道事業では、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理事業、特定生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから3事業のを報告セグメントとし、分離された財務情報の入手が可能である。

なお、各報告セグメントに属する事業の概要は以下のとおりである。

事業区分	事業の概要
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域において汚水进行处理する業務
農業集落排水処理事業	農業集落排水処理計画区域において汚水进行处理する業務
特定生活排水処理事業	特定生活排水処理事業計画区域において汚水进行处理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等
当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	特環公共下水事業	農集排水処理事業	生排水事業	合計
営業収益	26,728	5,833	7,657	40,218
営業費用	139,475	36,548	17,316	193,339
営業損益	△ 112,747	△ 30,715	△ 9,659	△ 153,121
経常損益	△ 43,574	△ 5,524	△ 6,550	△ 55,648
セグメント資産	2,106,194	639,715	88,401	2,834,310
セグメント負債	2,157,485	644,215	91,869	2,893,569
その他の項目				
他会計繰入金	27,556	2,849	632	31,037
減価償却費	102,047	29,121	6,504	137,672
長期前受金戻入	52,723	23,463	2,957	79,143
受取利息	1	1	1	3
支払利息	11,126	1,123	483	12,732
特別利益	0	0	0	0
特別損失	2,712	0	0	2,712
有形固定資産の増減額	△ 102,047	△ 29,121	△ 754	△ 131,922